

委員会の総括

ここでは、超高齢社会への ICT 活用に関する調査研究の成果として、「電子行政サービス向上への市民の ICT 利活用」全国意識調査によって明らかになった高齢者並びに高齢者予備軍の ICT 利活用の現状、欧州視察調査で得られた海外事例、計 6 回にわたる委員会における議論や各委員による研究成果などを踏まえ知見を集大成したい。そして高齢者にとって便利で効率的な電子行政サービスや、地域（e-コミュニティ）の在り方、高齢者の生命や財産、人権を保障するための ICT の役割について総括することとする。

高齢者増、総人口減少という人口構造の変化に向けた ICT 社会システムの樹立を

高齢者人口が高まる一方で、日本の総人口は今後減少傾向に転ずる。これにより GDP の減少による国際競争力の低下や国内消費の減少、税収の減少、過疎の急伸、農業人口減少などの問題が発生する。したがって効率性を重視した ICT サービスを提供するとともに、高齢者にとっては利用重視の ICT サービスが享受されなければならない。

早稲田大学大学院小尾研究室が実施主体となり財団法人地方自治情報センター（以下「LASDEC」という。）と合同で行った高齢者ならびに高齢者予備軍の「電子行政サービス向上への市民の ICT 利活用」全国意識調査によると、アクティブ・シニア（積極的な高齢者）とネガティブ・シニア（消極的な高齢者）の存在が明らかになった。アクティブ・シニアは ICT の接触機会が多く携帯電話やパソコンが使える比率が大変高い。したがって、こうした高齢者のニーズにマッチしたサービスとツールを提供することが得策である。特に、高齢者の日常生活に身近な社会福祉サービスや、地域活動に密着した電子アプリケーションの強化によって、電子行政サービスのアクセシビリティを向上できることが明らかになった。

一方、複雑な電子申請手続きを面倒に思う高齢者や、ICT を使える環境に恵まれない高齢者のようなネガティブ・シニア対策については、いつでもどこでも簡単に利活用できる ICT の在り方を再考するととも

に、快適に使いこなせるユニバーサル・デザインの開発や、インターネット教室をはじめとする ICT の利便性を十分に使いこなせるようになるリテラシー教育の整備や、共助社会（地域コミュニティ）を構築することが今後の課題といえよう。

地域活性化への ICT の貢献は大きい

当委員会では東京都三鷹市を事例に、地方公共団体が超高齢社会対策としてどのような取組を実践しているかについて調査した。三鷹市では、パソコンやインターネットの講習を受けたいという高齢者の希望が多く、頻繁に講習会を実施したり、高齢者が使いやすいオンライン・サービスを提供したりしている。こうした先進的自治体のベストプラクティスに倣い、簡易な電子申請サービスの種類を増やすとともに、手続の緩和や環境整備を構築することが求められる。また各地域のデジタル・デバイドを解消するには行政や医療面での規制緩和を検討し、アクセシビリティを向上させることが求められる。

また、高齢者の雇用環境を確保することも一考である。テレワークなどワークスタイルを多様化させることや、高齢者主体のベンチャー振興などによって労働者不足の解消を図ることも可能になる。その他、パソコン教師などをはじめとして ICT を利用したボランティア活動など社会参加を奨励することも地域社会への貢献を図る上で得策である。

自然災害最大の被害者は高齢者 - 防災に期待

世界に誇れる高齢社会を樹立するためには、高齢者の生命、財産、人権が保障されるべき必要がある。平成 20 年度防災白書によれば、各災害での高齢者の割合は、新潟・福島豪雨（H16 / 81.3%）、福井豪雨（H16 / 80.0%）、新潟県中越地震（H16 / 66.2%）、台風 14 号（H17 / 69.0%）、豪雪（H18 / 65.1%）、新潟県中越沖地震（H19 / 78.6%）となっており、平均約 7 割の犠牲者が高齢者であることがわかる。

早稲田大学電子政府・自治体研究所が、世界的にも有数な電子自治体として知られる神奈川県横須賀市で 2005 年に「横須賀市民減災対策検証調査」を実施した結果、高齢者や身体障がい者が自然災害など

の被害にあった主な要因として、情報伝達やコミュニケーションの不備、高齢化・過疎化地域での災害対策（ネットワーク構築など）の不備、コミュニケーション不足、であることが明示された。前述の過疎化地域では、高齢者が高齢者を救助しなければならないという弱者コミュニティの厳しい現実が残されている。

また、前述の全国意識調査では、災害による高齢者被害を最小限にするための手段として、「行政が高齢者の居場所などを事前に把握する」が60%、「コミュニケーション手段として携帯電話を行政・民間でフルに活用する」が48%、「高齢者の位置情報の提供をGPSなどのできるようにする」が52%という上位結果になった。このことから、災害時に最も被害を受けやすい高齢者の数を軽減するための事前・事後対策として、ICTツールを求めるニーズが極めて高いことが理解できる。さらに、災害時に高齢者を救助するためには、個人情報保護の問題よりも位置情報や居場所の特定を事前に把握すべきであるという結果も重要な示唆となった。

災害の犠牲者となるのは、高齢者や障がい者が圧倒的に多いわけだが、今後は都市部の高齢化や、地方の過疎化の進行を背景に、地域社会におけるICTの果たす役割が一層期待されるといえよう。ICTツールに関しても、テレビやパソコン、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末など多様な選択肢を持たせ、高齢者のニーズを満たすことが望ましい。前述の全国意識調査では、高齢者が銀行のATMなどで慣れているタッチパネル方式や音声方式によるツールを求めることが明らかになった。このようなツールも一部で既に製品、市場化されているものもあるが、今後は標準化に向けた民間の取組に期待したいところである。

ITS-モビリティ・イノベーション活用による交通事故被害の軽減

平成22年版交通安全白書によると、交通事故の死者数は65歳以上の高齢者が17年連続で最も多く、全死者数に占める割合は49.9%になっている。にもかかわらず、9割を超える家族が高齢者の運転は危険と認識しながらも、高齢者ドライバーの8割強が運転免許を返納しないなどの安全性に関するギャップが生じている。その一方で、運転免許を返納した高齢者は交通手段を失うこととなり、高齢者の自立的

生活を阻害させる要因ともなっている。こうした高齢者の交通事故被害を減少させると同時に、高齢者のモビリティを確保するには ITS¹の早急な整備が望ましい。ITS を活用することによって、街の特色を生かした都市交通体系を整備することができ、移動の質・量を改善することで健康で明るい高齢社会や地域経済活性化にも寄与できよう。モビリティ・イノベーションの実現には、移動を軸とした高齢社会のビジョンを構築すべきである。

欧州の高齢化社会を支える‘地域力’

視察したパリ郊外のイッシー・レ・ムリノ市の老人ホームに見られるように、欧州では地域社会で高齢世代を支えている。欧州にはこうした共助社会が成熟しており、高齢者も社会の一員としてサービスの提供者であり受益者であるという目線に立った ICT の利活用を進めている。特に、縦割行政で地域格差が大きい日本と異なり、まさに市町村単位で ICT 利活用を推進するなど地域力に根差した行政サービスが行われている。また、RFID²やワンストップ・サービスなど高齢者ニーズを満たすサービスが提供されていることも着目すべき点であった。

地域、政府、国、民間連携の共助社会

長期的視点にたってみれば、日本の人口はすでに縮減前期を迎えており、2050 年には 05 年時より 25% 超減少する人口減少社会に突入する。高齢者人口の増大と総人口の減少という 2 つの特性を視野に入れた社会政策づくりが必要である。いずれにせよ、世界が注目するポジティブ・エイジング社会を形成していくためには、地域、政府、国、民間が有機的に役割を果たすことが重要である。

とりわけ地域においては在宅医療や e-ヘルスによって医師や看護、介護などの人手不足を ICT で補完できるとともに、高齢者の見守りに ICT を活用することで、普段の生活を安全にすることも可能となる。

¹ (Intelligent Transport Systems) 高度道路交通システム。

² (Radio Frequency Identification) 微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。

また、同じ趣味や同じ地域に住む人々が、積極的にコミュニケーションを図れるような同世代間交流支援のための環境の構築も ICT の活用により可能になろう。さらに、在宅勤務など高齢者のワークスタイルを多様化させた ICT による社会参加（e-インクルージョン³）を促進することができる。

一方政府は、社会保障と税に関する共通番号制や国民 ID 番号制度の導入、介護保険制度の改正や、技術的には可能であっても規制や法制度の面での制約を緩和する必要がある。行政の規制緩和は検討すべきであり、諸規制の緩和や撤廃、関連法律・法制の改正、政府・地方公共団体保有情報の共同利用や政府と地方公共団体の協業も重要な示唆である。

ポジティブ・エイジング社会確立のための ICT の役割とは

以上の諸点を要約すると次のとおりとなる。

- 高齢者向けの多様な簡易・低コストデバイスの開発と強化 使いやすいつまみパネル方式や音声方式、テレビや携帯電話、スマートフォン、タブレット端末など
- 地域における超高齢社会対応型 ICT 産業の育成
- 高齢者の雇用の確保と、ボランティアや在宅などをはじめとした多様なワークスタイルの確立と支援
- コミュニケーション・ネットワークと共助社会の確立 高齢者の孤立や緊急時対応の双方向コミュニケーション・ネットワーク、超高齢社会時代の同世代間ネットワークなど
- モビリティ・イノベーションのための街の特色を生かした交通体系の整備と ITS による高齢者の交通事故軽減
- 高齢者人口の増加と総人口の減少という人口構造をふまえた社会政策システムの策定
- 高齢者対策の制約になる規制や法制度の緩和
- 高齢者 - アクティブ・シニア、ネガティブ・シニアなどの特性に合わせた電子行政サービスの企画と提供

³ EU で打ち出された政策。ICT が障害や年齢によって使えることは当然とし、その上で、文化、言語、経済的背景なども含めて、あらゆる市民が、ICT による教育や社会参加の機会を失うことのないように進める方針。

- バラバラの各種関連課題の総合的・横断的な連携によるソリューションの確立 関連する官民横断的解決策の模索

本委員会では、超高齢社会に向けて地域活性化を目指したポジティブ・エイジング社会を構築するための解決策としての ICT の役割について調査研究した。「超高齢社会」日本においては、高齢化問題に対して効率的で実効性の高い地域コミュニティを構築することが重要である。また、ICT という大きな可能性を有するツールを多くの高齢者が使える環境を整備することで、安心・安全・心豊かな社会を構築できることが明示された。

調査研究の成果としての提言に関して次項を参照していただきたい。